

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	5,806,322	5,760,467	7,819,855
経常利益 (千円)	2,217,282	1,701,373	2,844,320
四半期(当期)純利益 (千円)	1,288,791	1,050,810	2,185,349
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,176,968	1,176,968	1,176,968
発行済株式総数 (株)	7,360,000	7,360,000	7,360,000
純資産額 (千円)	5,388,063	7,014,775	6,284,620
総資産額 (千円)	7,483,859	8,747,484	8,489,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	175.18	144.36	297.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	174.15	143.61	295.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	72.0	80.2	74.0

回次	第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.18	21.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第31期の1株当たり配当額には、福島工場完成記念配当15円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和政策の継続等を背景に緩やかな回復基調にあり設備投資は持ち直しの動きが見られました。また、企業収益は総じて改善傾向にあり、企業の業況判断は概ね横ばいながらも一部に改善の兆しが見られました。

このような経済環境のもと、主力部門であるオーダー加工品部門では、太陽電池アレイ支持架台の受注分を消化していきながら、系統接続承認済みで未着工の太陽光発電設備及び新規の設備案件に対し、積極的かつきめ細かな営業活動を行いました。また、企画品部門及びその他の部門においても、受注と販売の底上げに努めました。なお、売上高は、前年同四半期比、横ばいで推移しましたが、材料費の増加、福島工場の通期稼働による労務費及び製造経費の増加等により、売上原価は増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,760百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は1,697百万円（同23.3%減）、経常利益は1,701百万円（同23.3%減）、四半期純利益は1,050百万円（同18.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ258百万円増加し8,747百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,131百万円増加し、受取手形及び売掛金が400百万円、商品及び製品が258百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ471百万円減少し1,732百万円となりました。これは主に、未払法人税等が368百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ730百万円増加し7,014百万円となりました。これは主に、利益剰余金が830百万円増加したことと自己株式を99百万円取得したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、事業部門ごとに記載しております。

生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	2,894,422	106.4
企画品	195,591	85.5
その他	24,540	125.9
合計	3,114,554	104.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	3,080,358	50.4	1,092,802	40.3
企画品	241,290	79.1	4,882	77.4
その他	184,248	86.7	28,219	96.8
合計	3,505,897	52.9	1,125,904	41.0

(注) 1. 受注高及び受注残高が前年同期に比べ著しく減少した要因は、主にメガソーラー向け及び産業向け架台の受注が一時的に減少したことによるものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	5,291,746	101.2
企画品	241,095	79.1
その他	227,624	84.2
合計	5,760,467	99.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日揮株式会社	35,959	0.6	966,579	16.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 104,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,255,800	72,558	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	72,558	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	104,200	-	104,200	1.41
計	-	104,200	-	104,200	1.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,300	3,754,297
受取手形及び売掛金	1,972,780	1,572,053
電子記録債権	98,596	36,484
商品及び製品	306,430	48,305
仕掛品	211,216	158,187
原材料及び貯蔵品	287,413	306,654
繰延税金資産	87,934	19,819
その他	49,687	36,767
貸倒引当金	675	20,253
流動資産合計	5,635,683	5,912,316
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	967,252	927,967
構築物(純額)	78,975	68,391
機械及び装置(純額)	1,184,595	1,042,628
車両運搬具(純額)	8,604	11,483
工具、器具及び備品(純額)	78,456	60,131
土地	399,601	590,637
リース資産(純額)	18,231	25,459
建設仮勘定	47,246	324
有形固定資産合計	2,782,964	2,727,022
無形固定資産	65,667	77,999
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,373	4,278
その他	4,992	30,145
貸倒引当金	4,373	4,278
投資その他の資産合計	4,992	30,145
固定資産合計	2,853,624	2,835,167
資産合計	8,489,308	8,747,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,099	141,006
短期借入金	403,000	339,000
1年内返済予定の長期借入金	106,033	103,333
未払法人税等	501,017	132,537
賞与引当金	-	29,041
その他	274,675	357,274
流動負債合計	1,486,825	1,102,192
固定負債		
長期借入金	170,339	95,342
退職給付引当金	34,267	37,746
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	196,405	174,634
資産除去債務	1,330	1,527
その他	15,320	21,065
固定負債合計	717,862	630,515
負債合計	2,204,687	1,732,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,102,806	1,102,806
利益剰余金	4,004,979	4,835,085
自己株式	133	100,084
株主資本合計	6,284,620	7,014,775
純資産合計	6,284,620	7,014,775
負債純資産合計	8,489,308	8,747,484

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,806,322	5,760,467
売上原価	2,908,890	3,378,826
売上総利益	2,897,431	2,381,641
販売費及び一般管理費	683,460	684,375
営業利益	2,213,971	1,697,265
営業外収益		
受取利息	548	546
受取家賃	3,597	4,776
助成金収入	450	-
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	2,267	1,572
営業外収益合計	6,864	6,915
営業外費用		
支払利息	3,552	2,105
自己株式取得費用	-	702
営業外費用合計	3,552	2,807
経常利益	2,217,282	1,701,373
特別損失		
固定資産売却損	-	158
固定資産除却損	-	8
減損損失	-	5,632
特別損失合計	-	5,798
税引前四半期純利益	2,217,282	1,695,574
法人税、住民税及び事業税	847,059	600,799
法人税等調整額	81,431	46,343
過年度法人税等還付税額	-	2,379
法人税等合計	928,490	644,764
四半期純利益	1,288,791	1,050,810

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.38%から平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債及び法人税等調整額がそれぞれ17,837千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	466,680千円	422,607千円

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	268千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県春日市	社員寮	土地及び建物	5,632

当社は、全社を1つのグルーピングの単位としております。上記の資産につきましては、今般、売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地5,632千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額にて評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	190,971千円	301,019千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	105,754	57.5	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	220,704	30.0	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	175円18銭	144円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,288,791	1,050,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,288,791	1,050,810
普通株式の期中平均株式数(株)	7,356,800	7,279,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	174円15銭	143円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,794	37,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注)平成25年12月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。